

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 元 年 5 月 30 日
-------	-----------------

市所管部署	石巻市牡鹿総合支所地域振興課
-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
法人所在地	石巻市鮎川浜大台37番地2
設立年月日	平成 16 年 2 月 20 日
代表者職・氏名	代表理事理事長 川田 靖夫

設立目的・経過	牡鹿半島地域内において生活環境の改善、維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供し、街づくりの推進に寄与することを目的とする。
---------	---

3 定款上の事業内容

(1) 公営乗合バスの車両管理及び運転業務又は運行業務

(2) 学校給食の運搬業務

(3) 家庭ごみの収集運搬及び中間処理業務

(4) 地域公共施設の管理業務及び保守業務

(5) 道路その他用地の除草、刈払い、支障木の伐採等の業務

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
3,150 千円	3,000 千円	95.2 %	有限会社鮎川観光タクシー	100 千円	3.2 %
			個人	50 千円	1.6 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤	1	1	
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	2	2	3
うち市職員			
うち市退職者			
計	3	3	3
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤	2	16	18
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	24	17	18
うち市職員			
うち市退職者			
計	26	33	36
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

牡鹿半島地域における生活環境の維持・向上及び地場産業の振興に貢献するサービスを総合的に提供することによって、雇用を創出するとともに地域の暮らしやすいまちづくりの推進に寄与する。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
石巻市委託業務の売上高	千円	目標計画	106,800	109,200	113,550	113,700	113,800
		実績	108,587	112,798			
目標・指標の説明		令和元年度以降の目標額については、牡鹿地域拠点エリアの清掃及び地区内の公共施設等の管理業務委託等の増減を見込むものである。					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
民間委託業務の売上高	千円	目標計画	4,000	6,860	11,042	11,050	11,060
		実績	6,214	9,658			
目標・指標の説明		令和元年度以降の目標額については、一般の除草作業及び事業系廃棄物の処理運搬業務等の増減を見込むものである。					
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬業務	東日本大震災で従来からの公共サービス事業提供が困難な中、経常利益を計上することが出来ている。公共事業の復興状況に緊密に関係するが、今後は更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	一般廃棄物収集運搬業務は、石巻市委託業務であり、事業の公共性及び公益性は高い。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
民間除草等業務	東日本大震災で多くの住民が被災している中で、経常利益を計上できている。地域住民の生活環境復旧の状況に大きく関係するが、今後更なる受注増加が課題である。		
事業の公共性、公益性	地域住民の生活環境向上に寄与しており、公益性は高いと言える。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
------	--------------------

## 1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	流動資産	18,760	21,631	2,871	19,834	▲ 1,797
うち 現金・預金	8,734	10,020	1,286	6,662	▲ 3,358	
固定資産	1,577	6,038	4,461	8,502	2,464	
(1) 基本財産	1,577	6,038	4,461	8,146	2,108	
(2) 特定資産			0		0	
(3) その他の固定資産			0	356	356	
資産の合計	20,337	27,669	7,332	28,336	667	
	貸方（科目）	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
流動負債	8,438	7,532	▲ 906	8,698	1,166	
うち 短期借入金			0		0	
固定負債	2,856	9,382	6,526	8,158	▲ 1,224	
うち 長期借入金	2,856	9,382	6,526	8,158	▲ 1,224	
負債合計	11,294	16,914	5,620	16,856	▲ 58	
正味財産	9,043	10,755	1,712	11,480	725	
指定正味財産	3,550	3,150	▲ 400	3,150	0	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額			0		0	
一般正味財産	5,493	7,605	2,112	8,330	725	
うち 基本財産への充当額			0		0	
うち 特定資産への充当額			0		0	
負債・正味財産の合計	20,337	27,669	7,332	28,336	667	

正味財産増減計算書	科目	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	411	1,712	1,301	725	▲ 987
経常増減の部	624	2,217	1,593	910	▲ 1,307	
経常収益	107,911	116,331	8,420	122,494	6,163	
経常費用	107,287	114,114	6,827	121,584	7,470	
評価損益等計			0		0	
経常外増減の部	▲ 213	▲ 505	▲ 292	▲ 185	320	
経常外収益		209	209	69	▲ 140	
経常外費用	213	714	501	254	▲ 460	
一般正味財産期首残高	8,632	9,043	411	10,755	1,712	
一般正味財産期末残高	9,043	10,755	1,712	11,480	725	
指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	
指定正味財産増減額		0	0		0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高	9,043	10,755	1,712	11,480	725	

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。  
 ※財務諸表を添付すること。

## 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	5,178	2,392	7,115	1,937
税金等調整前当期利益	624	2,426	1,802	979	▲ 1,447
減価償却費	2,094	6,007	3,913	6,786	779
貸倒引当金の増加額	59	10	▲ 49	7	▲ 3
有形固定資産売却益		▲ 150	▲ 150		150
売上債権の増加	562	▲ 1,670	▲ 2,232	▲ 1,300	370
その他の増減額	▲ 475	▲ 1,233	▲ 758	1,437	2,670
法人税支払い	▲ 78	▲ 212	▲ 134	▲ 794	▲ 582
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,188	▲ 10,318	▲ 7,130	▲ 9,249	1,069
有形固定資産の取得	▲ 3,180	▲ 10,433	▲ 7,253	▲ 9,240	1,193
有形固定資産の売却による収入		150	150		▲ 150
長期貸付けによる支出	▲ 8	▲ 35	▲ 27	▲ 9	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,856	6,426	3,570	▲ 1,224	▲ 7,650
長期借入れによる収入	2,856	6,526	3,670	▲ 1,224	▲ 7,750
株式の発行による収入		▲ 400	▲ 400		400
配当金の支払額		300	300		▲ 300
			0		0
現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
現金及び現金同等物の増減額	2,454	1,286	▲ 1,168	▲ 3,358	▲ 4,644
現金及び現金同等物期首残高	6,280	8,734	2,454	10,020	1,286
現金及び現金同等物期末残高	8,734	10,020	1,286	6,662	▲ 3,358

(※1) 支出は、マイナス記号(－)を付けて入力すること。

(※2) 負の数の場合は、マイナス記号(－)を付けて入力すること。

## 2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）	0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料	103,177	108,587	5,410	112,798	4,211
借入金（期末残高）	0	0	0	0	0
短期借入金			0		0
長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）			0		0
債務保証額（期末残高）			0		0
損失補償額（期末残高）			0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）			0		0
			0		0
			0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

# 情報公開シートⅡ補足資料

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

## 1 貸借対照表に関する補足

### (1) 総括分析

正味財産は、11,480千円であり、前年比725千円と順調な伸びを示しており、実質自己資本比率（正味財産／総資産）は、40.5%となった。

また、実質流動資産は、1,797千円減少しているものの、流動比率（流動資産／流動負債）は、228%であり、当座比率も223%と高い比率を示している。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	1,797千円減少	普通預金の減額
固定資産	2,464千円増加	車両運搬具の増額
流動負債	1,166千円増加	未払い消費税の増額

## 2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

### (1) 総括分析

経常収益は122,494千円で6,163千円の増加に対し、経常経費は121,584千円で7,470千円増加した。経常増減額から税等控除後の当期一般正味財産増減額は725千円を計上し、一般正味財産期末残高は11,480千円となった。

### (2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
経常収益	6,163千円増加	網地白浜海水浴場管理業務及び事業系廃棄物処理運搬業務の増額
経常費用	7,470千円増加	給料手当等管理費の増額

### 3 キャッシュフロー計算書に関する補足

#### (1) 総括分析

事業活動によるキャッシュフローは7,115千円であるが、投資活動キャッシュフローが-9,249千円、財務活動によるキャッシュフローが-1,224千円であり、現金及び現金同等物の増減額は3,358千円の減少となっている。  
これは、保有する現金により車両を購入したものであり、現金及び現金同等物の期末残高は6,662千円となった。

#### (2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
減価償却費	779千円増加	車両購入による増
有形固定資産の取得	1,193千円増加	車両購入費の支払い
長期借入れによる収入	7,750千円減少	長期借入金の返済等

### 4 市による財政・金融支援等に関する補足

#### (1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

#### (2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容
牡鹿地区ゴミ収集運搬業務	54,129,600	牡鹿地区の家庭ごみの収集運搬
牡鹿市民バス運行業務	28,265,182	牡鹿地区の市民バスの運行
牡鹿交流センター業務	15,768,000	牡鹿交流センターの受付、清掃等

#### (3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由

# 市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名： 牡鹿総合支所地域振興課

## 1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

### （1）中間的な経営目的・事業計画

自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めていることから、民間からの委託業務の増加を図るため、除草業務等に加え、事業系廃棄物運搬処理業務の更なる業務展開が必要である。また、将来利益を計上し続けるためにも現在の業務を継続する一方、新たな分野の事業への参入も検討する必要がある。

### （2）主要事業の成果、課題

成果として、牡鹿地区の公共サービスを担い地域の生活環境に大きく貢献している点は評価できる。ただ課題として、震災の影響による人口流失に伴い、従事人員の確保が難しくなっている点がある。今後は、牡鹿地域の拠点エリア等が整備されていく中で新たな事業の創出も見込まれることから、安定した人員の確保が求められている。従事職員の人手不足の課題解決に、より一層取り組んでいくことが必要である。

## 2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

### （1）貸借対照表

財政基盤の健全度を表す正味財産比率は、40.5%であり、前年度の38.9%からわずかな伸びを示しており、一般的な水準となっている。今後も財政的に健全な状態を保ちながら取り組んでいく必要がある。

支払い能力の安全性を表す流動比率は、228%となっており、望ましいと言われている200%以上となっており、支払い能力は高いと言える。

### （2）損益計算書又は正味財産増減計算書

財務の安定性を判断する経常比率は、100.7%であり、前年度の101.9%からわずかに減少しているものの、黒字経営を継続している。本年度の正味財産期末残高は、11,480千円計上しているが、今後も安定した経営を継続できるよう収益の増加に努める必要がある。

### (3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュフローは7,115千円の増額となり、投資活動によるキャッシュフローは9,249千円の減額となったが、これは車両購入に伴う増減である。

現金及び現金同等物が3,358千円減少し、現金及び現金同等物の期末残高が6,662千円に減少しているものの、長期借入が1,224千円減少しており、中長期的には経営状態が良いと判断できる。

### (4) 市による財政・金融支援等

なし

## 3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人の実施する事業には、十分な公益性が認められ、安定的に就業機会を提供するなど事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。但し、業務の大半は、自治体からの委託が占めており、今後は、自治体の外部委託の減少も予想されることから、震災の復旧状況にもよるが経営安定のため、民間からの委託業務の受注増加に取り組んでいただきたい。